

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和8年5月19日

井原市議会議長

山下 憲雄 様

井原市議会議員 西村 慎次郎

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和8年5月12日（火） 10:00～16:00 令和8年5月13日（水） 10:00～16:30 令和8年5月14日（木） 10:00～12:40
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	○令和8年5月12日（火） 京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル 講師；横田 慎一 氏 ○令和8年5月13日（水） 14日（木） 東京都江東区有明 3-11-1 東京ビッグサイト
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	○（株）廣瀬行政研究所セミナー ・ 監査委員監査の基礎と監査に挑む心構え・考え方 ・ 監査委員監査の実践 ○自治体公共Week2026 ・ テクノロジーで挑む鳥獣対策 ・ 日本のデジタル推進政策 ・ AI 活用と人財育成 ・ 地域活性化に対する政府の取組み ・ 地域防災に対する政府指針
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	○（株）廣瀬行政研究所セミナー 講師；横田 慎一 氏 ○自治体公共Week2026 ・ テクノロジーで挑む鳥獣対策 小林 勇介 氏 ・ 日本のデジタル推進政策 松本 尚 氏 ・ AI 活用と人財育成 池田 宜永 氏 ・ 地域活性化に対する政府の取組み 梶原 大介 氏



	・地域防災に対する政府指針 河合 宏一 氏
5. 活 動 内 容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

【研修概要】

◆行政サービスのアップデートを促す監査委員監査入門（5月12日10:00～16:00）

1. 監査委員監査の基礎と監査に挑む心構え・考え方

(1) 監査委員監査の基礎

- a. 監査委員が行う監査等の種類
- b. 監査委員監査の分類
- c. 自治体が果たすべきアカウンタビリティ（説明責任）

(2) 監査の実施手順の基礎

- a. 監査の視点
- b. 監査の依るべき指針

(3) 効果的・効率的な予算執行を促す監査手法（米国の会計検査手法を参考に）

- a. 社会課題と行政サービス
- b. 米国会計検査院「評価マネジメントガイド」による「非効率」のを見つけ方
 - Step 1：断片化、重なり合い、重複の特定
 - Step 2：断片化、重なり合い、重複が及ぼす可能性のある影響の特定
 - Step 3：効果を検証し、施策を評価・比較
 - Step 4：効率性を高め、断片化、重なり合い、重複を削除またはより適切に管理するための選択肢を特定

2. 監査委員監査の実践

(1) 財務監査の目的と監査対象範囲

- a. 監査委員が行う監査等の種類
- b. 監査の視点

(2) 財務監査のチェックポイント

①歳入のチェックポイント

- a. 共通事項
 - 滞納整理
 - 滞納整理の取組状況について確認
 - 滞納者・金額リストを確認し、個別ケースごとの滞納整理事務を確認
 - 基本的には、滞納が起こればすぐに対応することが重要
 - 不能欠損
 - 不能欠損に係る事務手続きが適正に行われているか確認
 - 滞納性に係る事務負担を考慮して、不能欠損に係る規定を設けることも考えられる
- b. 使用料
 - ・公共施設など公有財産の仕様に対するサービスの対価として徴収
 - ・公共施設マネジメントの流れの中で使用料増への取組が行われているか

- ・本来の用途での使用許可の場合も使用許可と使用料の検討が必要
- ・減免制度が公平に運用されているか
- ・過去から続く減免制度は、現在でも合理的なものか

c. 財産収入

- 普通財産の貸付に係る利用料、財産売払収入
 - 遊休地、余剰施設は普通財産に転用して積極的な活用が図られているか
 - 今後も利用する見込みのない土地や余剰施設は売却が適時に検討されているか
- 基金の運用に係る利息及び配当
 - 基金の運用について預金で保有するだけでなく、国債、地方債などによる運用がなされているか

②歳出関係

a. 共通事項

- 「歳入歳出事項別明細書」や「主要な施策の成果に関する説明書」を参考にし、個別事業等の実施状況を確認する
- 個別事業等について、高い経済性、効率性、有効性が期待されるか
 - 経済性：最小の経費で実施されるか
 - 効率性：最小の経費で最大の成果やサービスが期待されるか
 - 有効性：勝手に見合った成果が期待されるか

b. 10節 需用費（修繕料）

- 需用費には消耗品費、会議費（食糧費）、印刷製本費、光熱水費、修繕料等がある
- 特に、修繕料について以下に留意
 - 公共施設マネジメントの推進により修繕料増加
 - 保証期間（瑕疵担保期間）の確認
 - 工事請負費と修繕料の違いに留意

c. 12節 委託料（指定管理料を除く）

- 適切な見積（積算）がされているか
- 特命随意契約の理由が合理的か
- 必要最小限の規模・内容の契約・仕様になっているか
- 工事に関連した設計委託料に留意する

d. 13節 使用料及び賃借料

- 使用料
 - 土地や建物の賃貸借契約について、買取に切替できないか
 - 早めに買取できない場合、後に公共施設を廃止した場合、跡地活用や建て替えが問題となることが多い
- 賃借料（リース料等）
 - 備品のリース契約について、買取よりも有理化
 - 使用頻度の低い無駄な仕様は含まれていないか

e. 18節 負担金、補助金及び交付金

- 外郭団体や地元団体への補助金を含め、補助金の必要性和内容・規模の適正性は常に検討を続ける必要
- 補助金の使用状況や外郭団体等の経営状況のモニタリングには外部専門家による監査の導入も有用
- 最近の傾向として、外郭団体や地元団体への運営費補助は認めず、事業費補助のみとすることが多い
- 公営企業会計、特に病院事業会計や下水道事業会計に対する補助金については、公営企業会計の経営の適正化を促す

(3) 施設監査（指定管理者制度に係る財政援助団体監査を含む）

○安全性に係る事項

施設外壁、消火器具、排煙窓、避難経路、救助袋、AED

○なぜ修繕が必要となったかを考える

○デザイン性 v s 予算制約からの持続可能性

○指定管理者制度導入施設における留意点

- 公共施設においては「料金」を自由に徴収できるものではない
- 公共施設を「目的外」に使うには市の「許可」が必要
- 公共施設を「目的内」に使うときには「公平性」に配慮
- 自主事業を推進するために、まずは「重大な事故」を起こさない

【所感】

本研修を通じて、監査において「アカウンタビリティ（説明責任）」が果たす役割の重要性を再認識し、議会として各種事業をどこまで深くチェックすべきかについて大変参考になりました。アカウンタビリティとは単なる報告ではなく、「自己の行為を説明し、正当化する義務」であります。

自治体は予算執行において、①「住民の福祉の増進」に寄与していること、②「最小の経費で最大の効果」を企図していることの2点について、世間一般から見て納得感のあるレベルで正当化することが求められます。一議員としては、執行部からその「正当化できる説明」が得られるまで妥協せずに質疑や審査を行うべきであると強く感じました。また、経済性（Economy）、効率性（Efficiency）、有効性（Effectiveness）を問う「3E」の視点で事業を評価する上で、所管部署に対し「この施策・事業の背景にある現代の社会課題は何か？」と問いかけるアプローチが非常に有用であると学びました。社会課題は常に変化していることも留意すべきであり、その変化に合わせて施策内容が柔軟にアップデートされているか、そして事業の成果が真に社会課題の解決に対応しているかを議会の立場から検証することが、行政サービスの質的向上に直結します。

さらに、行政の「非効率」を発見するためには、米国の手法にもある通り、施策の「断片化」「重なり合い」「重複」に留意する必要があります。今後は、これらの視点を持ち、行政サービスのアップデートを促す実効性の高いチェックと政策提言を実践していきたい。

◆自治体公共Week2026

1. 先端テクノロジーを活用した有害鳥獣対策

～山岳遭難対応から発展した、昭和村のドローン運用～

講演者：福島県昭和村 総務課 企画創生係 企画創生係長 小林 勇介 氏

<講演内容>

- (1) サーマルカメラ搭載ドローンによる有害鳥獣対策
- (2) 鳥獣被害対策実施隊（猟友会）との連携の仕組み
- (3) ドローンの活用による有害鳥獣対策の有効性とその効果
- (4) 自治体におけるドローンの複数分野での活用

2. 日本のデジタル推進政策

～数字で見る日本のDX・AX～

講演者：デジタル大臣 松本 尚 氏

<講演内容>

デジタル・AI技術が急速に進化する中、行政においてこれらの技術を活用し、DXとAX（AI・トランスフォーメーション）を進めることで、行政サービスの効率化・質の向上に大きく貢献する可能性を秘めている。

松本尚デジタル大臣が、日本のデジタル政策の現状について、数字を用いながら解説し、デジタル・AIが切り拓く新たな行政サービスの未来について説明。

10⁸：マイナンバーカード発行枚数

6300万：マイナンバーと公金受取口座との紐づけ件数

45% & 40%：電カル普及利率（クリニック45%、小規模病院40%）

8956：自治体システム標準化未対応システム数（全3万4千システム）

30.2%：書かない窓口導入自治体数

189自治体：1人情報システム担当職員の自治体

18万人：国家公務員数

1万台：2030年までに導入する自動運転車両数

222：国内データセンター数（アメリカには5400以上ある）

3. AI活用と人財育成

～自治体経営による地方創生の実践とAI活用～

講演者：宮崎県都城市 市長 池田 宜永 氏

<講演内容>

ふるさと納税受入額で5度の日本一を達成した都城市は、「未来への投資」として、保育料・医療費・妊産婦健診費用の「3つの完全無料化」を実現し、13年ぶりの人口増を達成した。また、全国で初めて自治体専用ネットワークで利用できる生成AIを開発する等、日本DX大賞で3年連続大賞・殿堂入りを果たしている。人財育成に基づく地方創生の実践と、AI活用の現在地について説明があった。

- (1) 自治体経営とは
- (2) 都城フィソロフィ（人材育成）
- (3) 自治体常識の打破（組織活性化）
- (4) 主な取組み・結果（政策推進）
- (5) デジタルとAI活用
- (6) 目指すべき社会のために

4. 地域活性化に対する政府の取組み

～地方への人の流れの創出・拡大について～

講演者：総務省 総務大臣政務官 梶原 大介 氏

<講演内容>

総務省では、都市部から地方への人の流れを創出するため、移住・定住の促進や関係人口の拡大に取り組んでいる。「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」などの施策のほか、関係人口を可視化するため、新たに創設する「ふるさと住民登録制度」などについて説明があった。

- (1) 現在の人口動態
- (2) 移住・定住対策の推進
- (3) 地域おこし協力隊
- (4) 関係人口について
- (5) ふるさと住民登録制度
- (6) 地域活性化起業人
- (7) ふるさとミライカレッジ

(8) ふるさとワーキングホリデー

(9) 子ども農山漁村交流プロジェクト

5. 地域防災に対する政府指針

～防災庁設置に向けた政府の最新の取組と今後の方針～

講演者：内閣府 大臣官房審議官（防災担当） 河合 宏一 氏

<講演内容>

政府においては、これまでの災害対応や復旧・復興で培った知見や経験を踏まえ、政府の防災体制を強化すべく、産官学民のあらゆる力を結集し、事前防災を推進している。また、平時から発災時、復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔として、令和8年中に「防災庁」を設置することを目指しており、そうした最新の状況について説明があった。

(1) 防災長の設置に向けて

- ① 防災庁の組織体制・法案
- ② 防災庁設置に向けた予算確保の方向性

(2) 最近の防災体制の強化の取組

- ① 大規模災害への対策
- ② 令和7年度災害対策基本法等の改正

(3) 自治体における災害対応力強化

- ① 個別避難計画の作成
- ② 被災者援護協力団体の登録
- ③ 防災DX・備蓄の推進
- ④ 研修による人材育成
- ⑤ ふるさと防災職員の配置

【所感】

今回の研修を通じ、行政が直面する多様な課題に対し、先端技術の活用と人材育成、そして新たな制度的アプローチがいかに重要かを深く認識しました。

昭和村のドローン活用や都城市の生成AI導入の事例は、デジタル技術（DX・AX）が単なる業務効率化にとどまらず、有害鳥獣対策や地方創生といった地域課題の解決に直結することを実証しています。また、国のデジタル政策の現在地を示すデータからは、自治体DXの基盤整備が急務であることを認識させられました。

さらに、関係人口を拡大する「ふるさと住民登録制度」の構想や、令和8年創設予定の「防災庁」を見据えた事前防災・防災DXの推進など、国の最新動向を体系的に学べたことは大きな収穫です。

今後は、前例踏襲を打破する「自治体経営」の視点を持ち、テクノロジーと人財を最大限に掛け合わせることで、持続可能な地域づくりと行政サービスのアップデートに貢献していきたい。

以上

